



卒園おめでとう！

みんなで祝いました

阿須那保育所 卒園式

3月
定例会
特集

今月の 注目！	令和7年度当初予算	(2)
	学校の在り方検討委員会	(4)

令和7年度
当初予算

財政再建の道筋をつける

一般会計当初予算 136億6300万円

3月
定例会

3月定例会を3月3日から17日までの15日間の会期で開催しました。令和7年度当初予算をはじめ、町長提出議案52件、陳情審査1件、発委1件、発議1件を審議し、全てを可決しました。

陳情は6ページを参照ください。発委は、国の「番号利用法」の改正に伴う「邑南町議会の個人情報保護に関する条例の改正」です。発議は「小中学校の在り方検討委員会設置条例の制定」に対する附帯決議（4ページ参照）です。

7年度当初予算は、3月5日から6日にかけて全員協議会で審査しました。

予算編成重点項目

令和7年度一般会計予算は「住民サービスを維持し人口減少に対応した持続可能な町へ変革し、次世代に引き継ぐ」をテーマとして「財政再建の道筋をつける」という大項目の下に、次の7つの重点項目を掲げて編成されています。

- ①標準財政規模に応じた予算規模。
- ②公共施設の整理統廃合、事務事業、補助金の整理合理化。

- ③実質公債費比率、将来負担比率の改善。
- ④起債、基金繰入金の抑制と、国県などの特定財源の確保。
- ⑤10年先を見据えた歳出削減。
- ⑥課を越えた連携事業の実施。
- ⑦事務処理の効率化による時間外勤務の削減

多額の基金繰入

しかし、提案された予算案には約4億5600万円

もの財政調整基金繰入金が計上されています。これは、昨今の賃金、物価、金利の上昇により人件費、公債費などの義務的経費が増加したことや、国の進める「自治情報システム標準化」にかかる邑智郡総合事務組合負担金の大幅増などが影響したものです。また、「道の駅瑞穂再整備事業」「石見中学校建設事業」の工期延長もあり、予算削減の取組みより増額要素が上回ったものです。

特に「自治情報システム標準化」の負担金は前年度より約2億6700万円増の約4億8000万円と大きな額となっています。これについては、国の支援について不確定な要素があり、現時点での見積もりによる最大値が計上してあり、今後の減額の可能性があります。

1月17日に、川本町、美郷町と共に国に対して要望活動を行い、デジタル庁から見積精査の支援についての回答や、総務省から普通



交付税による措置について検討するとの回答を得た、と報告がありました。

主要施策

主要施策には、地方創生臨時交付金を活用した「さくらカードポイント付与事業」(5ページ参照)や、統廃合も含めた「学校の在り方検討」の開始(4ページ参照)、「地域運営組織条例」の制定(6ページ参照)、「不育症治療助成」の開始などがあります。

財政再建に向けて、副町長をトップとしたプロジェクトチームにより「行財政改善計画」の着実な推進をめざし、「公施設設総合管理計画」に基づいた不要施設の解体や有効活用、顧問の廃止、町長交際費の減額などが盛り込まれています。

新規大型事業として、国民スポーツ大会に向けていわみスタジアムLED照明工事、井原公民館建て替え事業が開始されます。

令和7年度一般会計及び特別会計の当初予算

	予算		比較増減	増減率(%)	基金(積立金)残高見込		町債(借入金)残高見込	
	令和6年度	令和7年度			令和6年度末	令和7年度末	令和6年度末	令和7年度末
一般会計	159億5100万円	136億6300万円	△22億8800万円	△14.3%	56億7381万円	49億2803万円	169億1493万円	180億3430万円
国民健康保険	12億9300万円	13億390万円	1090万円	0.8%	6643万円	3789万円	0万円	0万円
直営診療所	1億3850万円	1億4300万円	450万円	3.2%	0万円	0万円	1億6290万円	1億4056万円
後期高齢者医療	4億1200万円	4億4100万円	2900万円	7.0%	0万円	0万円	0万円	0万円
電気通信	5億2100万円	5億2700万円	600万円	1.2%	1億9116万円	1億9674万円	8億6110万円	12億2513万円
特別会計合計	23億6450万円	24億1490万円	5040万円	2.1%	2億5759万円	2億3463万円	10億2400万円	13億6569万円
総合計	183億1550万円	160億7790万円	△22億3760万円	△12.2%	59億3340万円	51億6276万円	179億3893万円	193億9999万円

令和7年度公営企業会計の当初予算

水道事業		予算		比較増減	増減率(%)	企業債(借入金)残高見込	
		令和6年度	令和7年度			令和6年度末	令和7年度末
収益的収支	収入	4億 3万円	3億7623万円	△2380万円	△5.9%	23億6157万円	23億 869万円
	支出	3億9494万円	4億508万円	1014万円	2.5%		
資本的収支	収入	4億6921万円	4億2990万円	△3931万円	△8.3%		
	支出	6億4427万円	5億8500万円	△5927万円	△9.1%		
下水道事業		予算		比較増減	増減率(%)	企業債(借入金)残高見込	
		令和6年度	令和7年度			令和6年度末	令和7年度末
収益的収支	収入	7億7413万円	7億6155万円	△1258万円	△1.6%	32億 185万円	30億 747万円
	支出	7億7413万円	7億6155万円	△1258万円	△1.6%		
資本的収支	収入	4億8358万円	4億8160万円	△198万円	△0.4%		
	支出	6億9123万円	6億6674万円	△2449万円	△3.5%		

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

附帯決議を採択

小中学校の在り方検討委員会設置条例を全員賛成で議決しました

設置目的は、持続可能な邑南町の小中学校の在り方に関して、学校再編等に関し必要な事項について審議するため、小中学校在り方検討委員会を置くことです。

委員会委員は5名以下で、大学教授、学識経験を有する者、その他教育長が必要と認めるもので構成するとされています。

全員協議会で、議員から、条例の目的に学校再編等に関し必要な事項について審議することあり、この委員会で統廃合について決めるといふ誤解を招くのではないかと、委員に保護者や地域の方も入ってもらわなければ、という意見がありました。

執行部からは、この委員

会で具体的な統廃合案を決めて住民に説明するのではなく、これからどうするべきかをみんなで考えるのは、2年目であり、最終的には総合教育会議などで決めていくべきで、先に統廃合について決めて、その意見を聞くものではないと理解してもらいたいと答弁がありました。

附帯決議

中村議員外4名の賛成者により「小中学校の在り方検討委員会設置条例の制定」に対する附帯決議案の提出がありました。

町長の施政方針にある学校の統廃合についての検討の進め方は、この条例とは別に示された「小中学校の在り方検討イメージ」のみです。

そこで提案されている学

校、児童生徒、保護者、地域等からの意見聴取、意見交換の機会を確保するために次の点を強く求めています。

検討を進めるについては、示された「小中学校の在り方検討イメージ」に沿い、「まちづくり基本条例」の理念に基づき、慎重に進めること。

この附帯決議案は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

訪問看護事業を邑智病院に

訪問看護事業の継承により地域包括ケア病床も継続

令和6年度末をもって社会福祉協議会が訪問看護ステーションを終了させるを得ない状況になりました。それを受け、7年度から公立邑智病院が事業を引き継ぐことになりました。

訪問看護事業は、基本的には介護報酬を財源に実施しますが、赤字が発生した場合は邑南町が負担する方針です。懸念される人手不足も、邑智病院では確保ができています。

川本町、美郷町で利用希望があった場合は、体制など確認した上で、基本的には対応し、その際の費用負担については、その都度協議することとしています。

2月27日開催の病院議定例会において、訪問看護事業を実施するための条例案が否決されましたが、その後の病院側の丁寧な説明により3月25日の臨時議会で全員賛成で可決されました。

自宅でも期を迎えたい高齢者の方への対応として、必要不可欠なサービスであり、邑智病院が事業を継続する事が決まりました。



建替え工事を終えた邑智病院

着地がぐらつく大型事業

石見中学校

石見中学校校庭外構整備工事は、既存校舎解体工事の遅延や外構の地盤・土質が想定以上に軟弱であったため、特殊機械を用いた地盤改良や追加施工が想定より広い範囲で必要になりました。また、積雪による工事の休止の影響で、工期を延長する必要があり、令和7年3月31日の完成予定を4カ月延長し7月31日としています。

道の駅邑南の里

融雪設備整備工事は3月28日に完成しましたが、本体建築等工事は、鉄骨資材の調達に想定外の時間を要したため予定していた3月31日までの工事完成が困難となり、完成期日を延長する変更契約が締結されました。



工期延長が確定した「邑南の里」

外構工事は、第1駐車場舗装工事、外灯設備設置工事を進めており、3月末の進捗は60%です。本体建築等工事の工期期間延長の影響を受けるため、契約工期間内での完成が困難となり、本体建築等工事と同様に完成期日を延長する変更契約が締結されました。

建築関連工事(家具工事、備品整備等)は7年3月〜

6月で実施されます。7年夏を開業時期として事業を進めており、開業予定は遅らせることなく工事を完成させるよう、事業者と協議を重ねているとの報告がありました。オープン日が確定しないと生産者に迷惑がかかります。できるだけ早く関係機関で協議し、開業日を公表できるような準備を進めることを求めました。

ポイントカード事業費に

5484万円!

前回の反省点をいかせるか?

令和6年1月5日〜2月4日まで行われた「さくらカードポイント付与キャンペーン事業」は、一定の効果はあったものの、カード利用者が思っていたほど増えない、上限3000ポイントに達していない人が多い、レシート申請者数も少ないという結果となりました。

今回のキャンペーンでは、前回の反省点をいかし、ポイント付与上限の引き上げ、期間延長、早めの周知を図り7年6月上旬から9月末まで約4か月間実施予定です。

キャンペーン期間中は、50倍のポイント付与で1人10000ポイントを上限とし、非加盟店での期間中の買物もレシート提出によりポイントが付与されま



す。

また、新規店舗加入促進及び既存加盟店支援として、1店舗あたり3万円を補助します。

前回の反省点をいかした支援策となり、カードの利用促進、消費拡大、地元購買率の向上になるよう期待します。

地域運営組織 始動

3地区で従来の自治会の枠を超えた新体制

「地域運営組織」とは、持続可能な地域づくりをめざして自治会の枠を超えた広域的な住民主体のまちづくりを行う組織です。令和7年度から日貴、井原、出羽の3地区で「地域運営組織」を設立し運営がはじまります。

従来の行政主体の地域運営から、住民自身が主体的に地域の課題を解決し、将来の地域のあり方を考えて

いきます。

地域運営組織は、1公民館で1組織をつくることができ、地域マネージャーの選出と雇用を行い連携をとりながら地域を運営していきます。

邑南町では、地域運営組織に地域自ら使途を決定して活用できる一括交付金を交付します。組織設立後も地域マネージャーと連携をとりながらの支援を行います。



地域運営組織についての話し合い

地域運営組織設立に向けて協議が始まった地区には奔走支援、その他の地区には情報発信を継続的に行っています。

陳情

矢上高校野球部が利用できる屋内練習場の設置について(陳情)

採択



産業建設常任委員会
瀧田委員長

この陳情は、「矢上高校野球部が利用できる屋内練習場の設置を考える会」矢上高校野球部後援会会長八田一利氏ほか10名の会員の連名により提出されたものです。

冬場や梅雨の時期などに持続的に練習できる屋内練習場の設置を求める陳情です。

討論

産業建設常任委員会で審査した結果、陳情の要旨については十分理解でき意向どおり屋内練習場を確保すべきと意見は一致し全員賛成で採択しました。

令和7年度邑南町一般会計予算

反対

日高八重美 議員



令和7年度予算案で指摘する点は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の使い道である。

7年度の臨時交付金の推奨メニューの活用は「さくらカード利用促進ポイント付与事業」のみで、5400万円がすべて充当されている。生活者や事業者に対する水道などの公共料金の負担軽減や光熱費等の助成などもっと幅広く市民の暮らしに寄り添った使い方をすべきである。以上ことから本予算案に反対する。

賛成

中村 昌史 議員



令和7年度一般会計予算は「財政再建への道筋をつける」とし、標準財政規模に合わせた予算とすることを目標に編成が行われたが、財源不足分は財政調整基金の繰り入れを計上した予算

となつている。増額の要因は、人件費や物価高騰の影響や、地方債返済に係る支払利息の増加などの外的要因、道の駅瑞穂再整備事業、石見中学校建設工事業の工期延長の要因によるものである。併せて、追加補正を小さく抑えることや、課を超えた事務事業の見直しで事務費を抑える取組みを進めるとしている。

臨時交付金を活用した「せくらカードポイント付与事業」は限られた財源で最大の効果を得るよう計画されている。

他にも「公共施設総合管理計画」に基づいた不要施設の解体や用途変更などの有効活用、「地域運営組織条例」の設置、顧問の廃止、町長交際費の減額など、厳しい財政状況の中でも効率を考慮し計画されている。これらの内容を評価し、7年度邑南町一般会計予算案に賛成する。

令和7年度邑南町国民健康保険事業特別会計予算

【反対】

日高八重美 議員

令和5年度の決算での国保税の滞納額は2000万円あまりである。人口は減少し医療費は増加している中、今後税率の上昇が予測される。

国民健康保険の加入者の多くは、農業者や自営業者、非正規雇用などのみなさんである。国庫負担割合の改善および増額を国に求め、困っている加入者の生活実態を調べて、誰もが払える国保税にすべきである。以上のことから、本議案に反対する。

3月定例会議案のゆくえ

令和7年度当初予算以外の主な議案を紹介します。

「**税条例の一部改正**」は、入湯税の課税免除を行うものです。

「**自治会館、多目的集会所及び農村公園条例の一部改正**」は、日貴地区自治会を統合に伴い自治会館を廃止するものです。

「**デイサービスセンター条例の一部改正**」は、石見デイサービスセンター廃止のための改正です。

「**家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正**」は、国の配置基準が見直されたことによる改正です。

「**政治倫理の確立のための邑南町長の資産等の公開に関する条例の一部改正**」は、報告書を町ホームページで公表することを追加しました。

「**消防団員等公務災害補償条例の一部改正**」は、補償基礎額の変更などによるものです。

「**集団宿泊研修施設条例の廃止**」は、久喜林間学舎の一部が土砂災害特別警戒区域に指定され、設置目的としての宿泊利用が見込めないため条例を廃止するものです。

「**町長及び職員のハラスメント防止に関する条例の制定**」は、安全で快適な職場づくりのために設置された条例です。

「**邑南町地域運営組織条例の制定**」は、地域運営組織制度の創設にあたり、必要な事項を定めるものです。

「**小中学校の在り方検討委員会設置条例の制定**」は、持続可能な小中学校の在り方に関して審議する委員会を設置する条例です。

「**財産の取得**」は、令和6年度中学校教師用指導書及び指導者用教科書購入で

す。

「**森林整備計画の一部変更**」は、計画期間の新たな設定と文言の追加です。

「**指定管理者の指定**」は、観光案内所と農林水産物直売・食材供給施設、農産物処理加工施設の指定管理者を産直市みずほ企業組合に指定するものです。

「**町道路線の廃止**」は、矢上日和線の県道移管に伴い廃止となるものです。

「**町道路線の認定**」後原大釜谷線を新規認定するものです。

「**令和6年度一般会計補正予算13号**」は、事業実績による支出の減額が主です。また、年度内事業達成が困難な事業の繰越明許費が設定されました。

「**令和6年度電気通信事業特別会計予算第3号**」は、消費税還付金と過年度分業務委託料返還金を基金に繰り入れます。

他の「**特別会計補正予算**」は、事業実績により減額しました。

1月臨時会 議案の ゆくえ

1月には2回の臨時会を開きました。第1回は1月14日に開催し、一般会計補正予算第10号を審議し、全員賛成で可決しました。

「一般会計補正予算第10号」は、国の補正予算に伴う住民税非課税世帯重点支援給付金事業費や腐食の進む矢上屋内多目的コートの耐力度調査費、令和6年11月豪雨災害復旧費、いわみ温泉活用施設新ボイラー導入工事変更増額などが含まれます。

第2回は1月29日に開催し、財産の取得など4議案を審議し、全てを全員賛成で可決しました。

「財産の取得」は、老朽化に伴う給食車の更新です。

「いわみ温泉活用施設新ボイラー導入工事変更契約の締結」は、特殊な配管材料の入手に時間を要することによる材料変更に伴う増額と工期の延長です。

「道の駅瑞穂再整備事業、融雪設備整備工事変更契約の締結」は、敷地造成工事との間で掘削深度の変更が生じ、掘削土量の増加による増額と工期の延長です。

「邑智郡総合事務組合規約の変更に関する協議」は、組合の運営するし尿処理施設「志谷苑」の基幹改修整備工事に係る負担割合を決めるための組合規約の変更です。人口割に加え、し尿の搬入実績割が導入されます。

3月定例会 全員賛成にならなかった議案

○=賛成、●=反対、- =除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	石國	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	中村	辰田	結果
当初予算	令和7年度一般会計予算	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和7年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	

令和6年度1月、2月専決、3月補正

	当初予算の額	12月補正後の額	1月補正額	2月専決	3月補正額	3月補正後の額
一般会計	159億5100万円	165億5032万円	6364万円	1億3200万円	△3億1555万円	164億3041万円
国民健康保険	12億9300万円	13億4859万円	-		△555万円	13億4304万円
直営診療所	1億3850万円	1億5108万円	-		△797万円	1億4311万円
後期高齢者医療	4億1200万円	4億969万円	-		△246万円	4億722万円
電気通信	5億2100万円	5億3245万円	-		2187万円	5億5433万円
特別会計合計	23億6450万円	24億4181万円	-		589万円	24億4770万円
総合計	183億1550万円	189億9213万円	6364万円	1億3200万円	△3億966万円	188億7811万円

令和6年度事業会計3月補正

			当初予算の額	12月補正後の額	3月補正額	3月補正後の額
下水道事業	収益的収支	収入	7億7413万円	7億7413万円	-	7億7413万円
		支出	7億7413万円	7億7413万円	-	7億7413万円
	資本的収支	収入	4億8358万円	4億7770万円	△420万円	4億7350万円
		支出	6億9123万円	6億8533万円	△420万円	6億8113万円

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

※下水道事業会計の補正はありませんでした。

いっぱい質問

質問者と質問内容

順番	議員名	質問内容	ページ
1	宮田 博	(1) 財政健全化の取組み (2) 公共施設等総合管理計画	10
2	奈須 正宜	(1) 可処分所得の向上 (2) 中学校部活動の地域移行 (3) 除雪対策 (4) 一般質問のその後	11
3	漆谷 光夫	(1) 新年度方針と決意 (2) 人材不足の調査と対策	12
4	日高 八重美	(1) 町内の訪問看護について (2) 補聴器の購入助成 (3) 学校給食費の無償化	13
5	瀧田 均	(1) 小中学校の統廃合 (2) 農業振興	14
6	鍵本 亜紀	(1) 金芽米の導入 (2) 有機農業への取組み (3) 有害鳥獣対策	15
7	野田 佳文	(1) 一人暮らしの高齢者の見守り (2) 居場所づくり (3) 知名度アップと観光ビジョン	16
8	辰田 直久	(1) 7年度予算編成の背景 (2) 新たに再出発する施設 (3) 町内投票所の設置状況	17

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

**ガツテン!!
一般質問**

実は、一般質問には法的根拠がありません。邑南町議会会議規則に定めを置いて行っています▼議会事務局に着任し、一般質問は16回の定例会で延147人分視聴しました。議員の気づきを論点としながら執行部と議論する。解決手法の政策構想を分かりやすく伝え、執行部の見解を問う。日々問い続けていなければ、とても務まらない議員活動だと思えます▼ただ、お互い言い間違えないように配慮しすぎて、理解してもらおうための説明になっていないことがあります。視聴されている方には理解しにくい状況が少し残念だと感じてます▼私が一般質問に期待することは、質問者・答弁者の表情が、言葉と共に見え隠れすることです。

(井上義博 記)

みやた ひろし
宮田 博 議員

財政健全化への取組みは

課長 行財政改善改革の着実な実行



宮田博議員

予算編成のテーマは「財政再建の道筋をつける」であるが、「行財政改善計画」の再見直しを行うのか。

また、町を継続する財政はどのようにつくるのか。

大賀総務課長

将来にわたって、質・量ともに最適な行政サービスを提供できるようにするには、改善計画の着実な実行は不可欠であり、見直しを含め適宜適切に対応する。

三上財務課長

歳入の増加策として、ふるさと寄付等の増加に繋がる諸施策、普通財産や不要品の処分も検討する。



解体される公営住宅

歳出では、適正な職員数と、施設の統廃合等を進め、経常的な経費の抑制を行う。

大屋町長

7年度予算は、起債の発行を大幅に削減し、借金で物を建てる時代から、自主財源で既存物件を維持し、不要資産を圧縮する時代に変ってきたと考え、企業版を含む、ふるさと納税をお願いし、今の状態を維持して次の世代へつなぐ。

宮田議員

公共物件等の統廃合・再整備の方針は、「邑南町公

共施設等総合管理計画」どおりか、見直し案があるのか。

沖野資産経営課長

管理計画で、統廃合に触れている施設については、7年度より統廃合を意識した検討に入るか、あるいは既に着手している。

他の再整備方針は、維持管理を考慮した施設の検討や構想をしている。

宮田議員

施設の計画的整備計画に基づき、小中学校の整備・統廃合については、「在り方検討委員会」の設置が示されたが、事前に当該の学校関係者や、地域の意見聴取も必要ではないか。

植田まなびのまち総務課長

学校施設の老朽化が進み、計画的・持続可能な教育環境の整備が急務となっており、学校関係者や地域の

学校施設の老朽化が進み、計画的・持続可能な教育環境の整備が急務となっており、学校関係者や地域の

方々の意見を求めながら、多角的な視点から検討する。

大屋町長

学校自体に求められる教育内容や、施設整備をきちんと把握するため、来年度は調査研究を進め「在り方検討委員会」等の意見や、まちづくり基本条例の趣旨に基づき政策決定をした

宮田議員

遊休資産の活用案を募集しているが、成果の有無と歳入確保のためには、不要資産の売却も積極的に取り組むべきではないか。

沖野資産経営課長

遊休資産の有効活用案の募集を掲載しているが、採択は無く、今後は物件ごとに積極的に売却し、収入増に繋がることを検討する。

大屋町長

遊休資産、不稼働資産等の売却・有効活用は必要であり、安価である町内の不動産関連の価格上昇に繋がる、遊休・不稼働資産の売却が進むことは望ましい。

な す ま さ よ し
奈須正宜 議員

第1子から保育料無償化は

町長 考えていない

奈須正宜議員

町長の所信表明にて、都市と地方の所得格差の是正のため月額3万円の可処分所得の向上をめざすとあるが、町長はどのような具体策を考えているか。

大屋町長

今までは、ただ言葉で儲かる農業であるとか町内経済と言ってきたが、まず目標を定めるべきである。

来年度予算は、さまざまな商工業関係の予算を商工会に一本化することで、商工会を中心に対応を考え、町としても応援していきたい。例えば、国の交付金を使い、さくらカード利用促進

進事業を実施し、さくらカードのポイント50倍を行いたい。直接的な支援では、マタニティベジボックス、おむつ定期便だと思っ

てい。農林業については、道の駅瑞穂、雲井の里など、各店舗の中で、生産者が直接販売できる場所がある。価格設定がしやすいので、所得向上に繋がる。里山について、活用されない資源は、国の制度を利用し、いかしていきたい。

直接的にお金を出すことではなく、あらゆる施策を講じる中で、目標として3万円の可処分所得の向上に努めていきたい。

奈須議員

近隣の川本町、美郷町では、保育料を第1子から無償としている。邑南町出身で、本町に住まわれていたが、実際に川本町や美郷町に結婚や出産を機に移住された方もおられる。理由は、保育料が無償ということや、定住促進住宅の支援が理由と聞いている。

子育て応援、定住対策として、邑南町でも保育料無償化を望む。

大屋町長

1人目が無償が有償かが移住のポイントではなくて、邑南町内で住宅が確保できるかが課題だ。地方独自の無償では独自性が出せなくなってきた。その中で、あえて無償化することとはどうなのか、何かあったときに応援体制を組むたい。それは医療費の無償化であったり、奨学金の制度を変える中で、長く応援をしていきたい。

保護者にも負担できるものはしっかりしていただく中で、預けられた方だけが支援があって、そうじゃない方は、ないっていうのもおかしいと思う。受益者負担という考え方もある。

町としても応援するところはしっかりして、長く子育て世代

を応援できるのが一番いいと思っ

その他の質問

奈須議員はこの他に、学校の部活動地域移行について質問し、地域移行立ち上げ新規だけでなく、すでに活動している団体も含め手あげ式で4団体、1団体につき40万ずつ支援をしていくと答弁がありました。また、除雪と、今まで一般質問した今後について、質問及び提案をしました。



県代表に選ばれた子どもたち

うるしだにみつお
漆谷光夫 議員

新年度予算編成の重点は

町長 財政再建を第一に

漆谷光夫議員
令和7年度当初予算は「住民サービスを維持し人口減少に対応した持続可能な町へ変革し、次世代に引き継ぐ」をテーマとして予算編成されている。厳しい財政状況や人口減少が進む中、新年度予算編成の重点は何か。また、町長の公約や所信表明の内容が予算編成にどのように反映されたのか。

大屋町長
7年度予算の重点は「財政再建」を第一に掲げている。公約や所信表明の内容は子育て応援・定住、子どもたちへの学びの応援、産



業振興等にある程度反映できたと考えている。

漆谷議員

財政再建を進め、限られた財源で最良の住民サービスを維持していくことが重要だ。行財政の課題や人口減少に対応した町づくりの考え方として岡山県美咲町の「賢く収縮する町づくり」を参考にしているだろうか。

三上財政課長

美咲町は健全な財政運営のため、賢く収縮と住民ニーズに合わせた「選択と集中」の二つにまとめられている。

邑南町も同様な課題を抱えており、地方税や交付税などの収入減少への対応について人件費の抑制、公共施設や事務事業の統廃合を進める必要がある。特に事務事業においては、これからすべての事業を見直し、選択と集中を実施する必要がある。

漆谷議員

課題山積、社会情勢も不透明な状況において町長への期待は大きい。

新年度に向け、町政運営に対する町長の決意は。

大屋町長

町民の皆様の思いをしっかりと汲み取り、意見交換しながら一緒に町政運営を考えていきたい。

問 人材不足の実態調査を

漆谷議員

各分野において人材不足が顕著で、町の根幹に関わる喫緊の課題と考える。人材不足の状況をどのように認識しているのか。

特に水稲農家の高齢化、担い手不足は深刻だ。産業全分野の人材不足の実態を把握するため、早急に状況を調査し、対策を講じていくべきではないか。

答 調査の方法を検討し、進める

大屋町長

人材不足は非常に重要な課題だと認識している。実態の調査は必要と考える。人材不足について改めて役場の中で協議して現状を把握し、「見える化」することで人材不足に対してどのような支援をしていけばいいのか見えてくる。調査の方法や聞き取りのしかたを含め、検討して調査をしていきたい。



答弁に立つ大屋町長

ひだかやえみ
日本共産党 日高八重美 議員

訪問看護は今後どうなる？



課長 これまでと変わらない

日高八重美議員

令和7年3月末

で、社会福祉協議会の訪問看護ステーション（ＳＴ）が閉鎖となる。今後は、邑智病院が訪問看護業務を引き継ぐと聞いているが、利用者への説明や、受け入れ体制などの手続き等は進んでいるのか。

坂本医療福祉政策課長

町内法人の事業所や邑智病院での受け入れができるよう、利用者の意向を聞き調整、準備している。訪問看護ＳＴと病院が行う訪問看護は設置基準の違いはあ



るが、これまでと同様にサービスの提供ができる。

日高議員

訪問看護ＳＴでは、緊急時の訪問が可能である。病院の訪問看護の場合、緊急時の訪問は可能なのか。

坂本医療福祉政策課長

緊急時の訪問や相談については、引き継ぎの中で調整していく。

日高議員

訪問看護や介護は、在宅医療の要である。終末期を安心して自宅で過ごしたいと願う患者、家族の支えになれる体制にしていきたい。

町内2か所の訪問看護事業所で、地域によって利用できないケースは生じないか。

坂本医療福祉政策課長

ケアマネージャーが家族の意向、主治医の意見を聞きケースに応じて調整していくため、住む地域によって格差は生じない。

問 難聴者への対応は

対応は

日高議員

高齢者の難聴は認知症のリスクとされている。健診等で気になる難聴者を発見した場合、どのような対応をされているのか。

町長は購入費助成についてどのように考えているのか

答 助成の考えはない

ない

岩井保健課長

今年度は健診で聞こえの調査は行っていないが、75歳以上の介護認定を受けていない高齢者に、保健師が訪問し生活のようすを伺っている。聞こえにくさを訴える人が多く、地域の集ま

りに参加しにくくなっている。耳鼻科受診は高齢を理由に希望されない人が多い。

日高議員

若い世代から聞こえについて意識し、聞こえにくさに早く気づいて対処することが必要。

大屋町長

助成金額も自治体によりさまざまである。高齢者が聞こえにくさを認知して、耳鼻科受診をしていただけるよう啓発することが大事だと思う。

補聴器購入費の助成をする考えはない。

その他の質問

日高議員は学校給食の無償化について町長の考えを問いました。

町長は、全児童生徒対象の無償化により、学校に行きづらい子や、給食を食べない子はどうするのか課題もあるため無償化には疑問があると答えました。

たきだ ひとし
瀧田 均 議員

統廃合を急ぐ理由は

町長 議論は急ぐが、統廃合を急ぐのではない



瀧田均議員

小中学校の統廃合については、地域や家庭として町民が検討を始めることに理解や了解をされて、初めて具体的に動き出すべきと思うが、従来の方針を変更して統廃合を急ぐ理由を再確認の意味で、今一度問う。

大屋町長

統廃合の視点として児童生徒数を見た時、平成20年頃と現在を比較すると、最近の数値は2割近く減少し小中学校合わせて680人程度の人数となっている。現在の少人数の小中学校においては、10人前後の児童数の学校が増えてきている状

況であり、児童数については以前より減少してきていると判断している。

また、近年は教育を取り巻く環境が大きく変わってきている。猛暑によるエアコン設置、トイレの洋式化等、学校の施設の基準や要望も高くなってきている。さらに、学びの形も大きく変わってきており、先生が色々なことを教えて、それを児童生徒が理解して知識を身に付けるといった従来のやり方にとどまることなく、児童生徒同士で教え合うとか、学び合うということも必要とする時代となっている。

教育環境が変化する中、人口の変化や地域の状況にも配慮して対応しなければならぬと考えている。まず、学校の在り方、教育の在り方をしっかりと議論した上で、みなさんの意見を聞きながら方向性の結論を出したいと思っている。

統廃合の組合せがある程度決まったとしても、学校や子どもたちの状況を勘案

して進める必要があり、最終的な統廃合というのは、ある程度先になると思う。

以上のことから、議論は急ぐが統廃合自体を急いでいるわけではないということであり、そのために議論を早くしたいということでは理解いただきたい。

瀧田議員

統廃合の議論は、地域との対話や理解なくして結論は出せない。特に、保護者の意見や意向を多くの場面で取り入れるべきと思うが、どう考えているか。

大橋教育長

保護者や児童生徒のみならず、皆さんの声をしっかりと聞いて、統廃合の議論を進めていく。

また、在り方検討委員会



日貴小学校卒業式

加わっていただくよう考えており、構成等は内部でしっかりと協議する。

瀧田議員

少人数の学校を希望する家庭もある。それを選択できる体制を持続いただきたい。

大屋町長

そういうことを含めて、在り方検討会等で検討したうえで、保護者や地域のみならずとも協議しながら議論を進めていきたい。

その他の質問

瀧田議員は農業振興について質問し、食料確保の視点から「若者向け家庭菜園研修会の実施提案」等、2点について具体的な提案をしました。

かぎもと あき
鍵本亜紀 議員

金芽米を学校給食に

課長 検証が必要

鍵本亜紀議員

昨年10月から、町内産野菜と金芽米を妊婦さんに届けるマタニティベジボックス事業が始まり喜ばれているが、精米量が少なく資金面でも難しいと聞いた。ならば量を増やして学校給食でも金芽米を取り入れてはどうか。米独自の栄養素を閉じ込めた膜を残す特別な精米方法で精米した金芽米は、ミネラルも豊富で子どもの健康増進に繋がる。

原学びのまち推進課長

学校給食では、町内産の食材を極力使うことを念頭に、生産者や栄養士さんの協力のもとで取り組んでい

る。食材価格も高騰し、資金面でもやりくりが難しい中、検証が必要だ。

鍵本議員

大阪府泉大津市では食料危機管理の観点から、地方の生産地と協定を結び、直接購入することで良好な関係を築いている。米の有利な売り先が確実に有れば作る意欲が上がる。都市部と連携して米の価値を上げてはどうか。

小笠原産業支援課長

都市部との連携で、以前から農業体験交流などされている。移住者や新規就農も狙った取組みだ。

鍵本議員

安来市では金芽米精米技術を開発した東洋ライスとの連携協定で、地元産の米を金芽米加工しふるさと納税などで販売している。金芽米という付加価値が付き需要もある。邑南町でも美しい自然の中で育った美味しい米を金芽米加工し稼ぐことをしたい。そのため東洋ライスとの連携協定を結ぶことを提案する。

問 有害鳥獣の資源活用は

鍵本議員

何度も有害鳥獣の資源としての活用を訴えてきたが、近隣の町の加工場との連携を進めると答弁されてきた。現状は。

答

考えていない

小笠原産業支援課長

町内にも民間で加工場を設けている方もいる。美郷町の邑智山くじらやタイガー株式会社で引き取ってくれる。

鍵本議員

肉にすれば資源だが、有効活用する気はないか。

大屋町長

まずは被害を減らすことが先決だ。加工はまた別の問題で、今は

考えていない。

鍵本議員

町民が困っている有害獣も肉にすれば生かされるし、狩猟者も助かる。産業として取り組めば稼ぐこともできる。国から金を貰ってくるのも大事だが、町でも何かしら稼ぐことをしないと生き残れないのではと心配している。

その他の質問

鍵本議員はこの他にも、

持続可能な農業の取組みとしてEM資材を使った農法の紹介をしてはどうかと質問しました。



6年生と一緒に最後の登校

の だ よ し ふ み
野田佳文 議員

見守り対策にデジタルツールを



課長 情報提供し連携して研究する

野田佳文議員
ラインを活用した高齢者見守りサービスやトイレの電球をIoT対応のものに変えるなど、デジタルツールを活用した一人暮らしの高齢者の見守り対策を。
坂本医療福祉政策課長
デジタルツールを活用した見守り支援など、支援方法が増えることは、見守りの目がきめ細かくなるといふことにつながる。
75歳以上の方を対象としたアンケート調査で、スマートフォン所持率は約6割、ラインの使用率が約6割であり、高齢者全体をカバーして活用するには少し

課題がある。
邑南町社会福祉協議会からも会員の見守り合いに向けての活動を考えていきたいと話を持っており、デジタルツールを活用した一人暮らしの見守り対策について、新たな見守り方として情報提供し連携して研究する。

問 居場所を選択肢を

野田議員

邑南町での不登校の推移と現状は。

原学びのまち推進課長

令和2年度から増加傾向にある。

野田議員

不登校の原因は。

原学びのまち推進課長
断定はできないが、小学校児童では、令和2年度から続いていたコロナ禍の影響により生活リズムが崩れやすくなり、子どもたちの関係性の希薄化が要因の一つと考えている。

中学校生徒では、学力不

振からの不安、友達関係、家庭問題の悩み、コロナ禍における生活リズムの乱れから、学校を欠席することのハードルが低くなったことが要因と考えられる。

担当による不登校支援におけるヒアリングでは、

エネルギー切れの状態の児童生徒や学習意欲に乏しい状態の無気力傾向等が確認された。

野田議員

不登校の子どもの保護者への対応は。

原学びのまち推進課長

昨年度より、スクールソーシャルワーカーを2名体制にし、相談体制を強化している。来年度は、不登校保護者等を対象に、保護者の抱える不安や子どもに対する悩みについて、気軽に相談できる場を設定することを考えている。



IoT (モノインターネット) による見守り

野田議員
居場所は選択肢があった方がよい。不登校の子どもへの対応と居場所については。

調査・研究を行っている

原学びのまち推進課長
新たな居場所としての校内教育支援センターやフリースクール、子ども食堂などさまざまな居場所について、現在、調査・研究を行っている。

その他の質問

野田議員は、グーグルマップの活用と観光ビジョンについて質問しました。

たつたなおひさ

辰田直久 議員

新年度予算の基本的な考え方は

町長 財政再建と情報公開



辰田直久議員

町長は年度中
途での町長就任
のハンデに加え、
物価高騰、
人口減少による
人手不足などさ
まざまな課題も
多い中で何を重
点とした新年度
予算か。

大屋町長

財政再建という課題の中
で、人件費や物価高の影響
もあり基金の取り崩しも止
むを得なかったが、将来の
負担軽減や不可欠な事業の
継続を踏まえ、減額や廃止
を含めて職員全員の知恵を



霧の湯に整備された薪ボイラー

絞った予算である。

辰田議員

大型事業は完了しても、
その財政負担が今後の町の
政策に影響を与えないか。

大屋町長

今後にも必要に応じ起債は
していくが金利負担の軽減
や償還の方法を工夫しなが
ら、できるだけ計画的に事
業展開を行いたい。

辰田議員

7年度より本格化する学
校再編を含めた教育のあり
方等の議論はどのように進
めていくのか。

大橋教育長

先ずは現在の生徒さんの
将来を見据えた教育環境の
整備をしなければならな

い。ソフト面では生活や学
習支援などの人的配置を確
実に、ハード面では優
先順位によるしつかりした
学校環境づくりを進める。

問 道の駅・霧の湯の 今後の展開は

辰田議員

現在の準備状況と開業の
予定時期に変更はないか。

答 早期の営業と 振興に務める

小笠原産業支援課長

霧の湯は4月下旬、道の
駅は今夏を予定している
が、詳細は分かり次第町民
にお知らせする。

辰田議員

道の駅は当初計画からの
変更の影響や新たな取り組
みはないか。

小笠原産業支援課長

売り場面積に対応できる
出品確保のために生産者に
適時説明をしている。

田村地域みらい課長

当初計画のドックランは

中止とし、2階の展望スベ
ースなど多少の設計変更は
あったが備えるべき機能に
ついて大きな変更はない。

辰田議員

事業者が安定的な運営が
できる条件も必要だが、指
定管理料や光熱水費等を含
め町が負担すべき経費は。

小笠原産業支援課長

霧の湯は香木の森周辺を
含めた一体的な管理であり
営業収益を考慮した指定管
理料を支払う。また、道の
駅は道路管理者（島根県）
部分と町の地域振興施設に
区分して、各々の面積に応
じた負担と、収益が見込ま
れる施設を除いた部分には
町の指定管理料の負担が発
生する。

その他の質問

辰田議員は、町内投票所

の設置状況が適当であるか
質問しました。それに対し
町民課長が、町民の利便性
を含め選挙管理委員会で分
析検討すると答えました。

広報公聴常任委員会

佐賀県多久市を視察

令和7年1月15日（水）～16日（木）に視察研修を行いました。

「子ども議会」を学ぶ

多久市議会では、若者の政治への無関心や、議員の成り手不足といった課題解決の取組みとして平成30年から子ども議会を実施されています。

ら討論、採決までを行うという形のものです。

いわゆる主権者教育にとどまらず、議員というキャリアを学ぶキャリア教育でもあります。

しかも、その内容が般質問形式でなく、身近なテーマに沿った模擬議案の質疑か

そのために、議員による出前講座を小学校6年生の授業に取り入れて、議会の役割や政治のしくみを学

び、理解した上で子ども議会に挑む形です。

子どもたちは、身近な内容の模擬議案の審議をしたり、提案した条例の制定に関わります。子どもならではの意見やア

多久市での質疑応答のようす



イデアが出される議論が白熱することもあるそうです。そうして子どもたちは、政治とは何かを体感し、今ある暮らしに直接政治が関わっていることを学びます。

発足当時の議

長が、熱心に取り組みされてきたものが今も受け継がれており、毎年恒例で実施されています。学校、教育委員会、執行部、保護者と議会が連携して関わる事で、子どもの主体的な意欲を引き出し、関わった大人たちにも学びがあります。実際には、学校や関係各所との日程調整や打ち合わせなど、たくさんの方々が尽力されており、次世代への思い、現状への危機感が子どもたちへも伝わっており、とても有効な取組みで本町でも実現できたらいいなと思えました。



充実した内容の武雄市子ども図書館

2日目は武雄市の市立図書館を訪ねました。こちらでは鳥屋やスターバックスとの連携で、従来の読む、借りるを超えて、購入できる、飲食をしながら読める形となっており、可愛らしい子ども図書館も併設されていました。ゆったりとくつろげる新しい形の図書館で、委員も熱心に本を探していました。

今定例会でも、子どもや学校をめぐる議論が盛んでした。子どもたちへの直接的な投資だけでなく間接的な投資の必要性を感じました。

三階席

任期満了を迎える最後の3月定例会が終わりでした。次期選挙に向けて大半の議員諸氏が一般質問に挑戦し、しっかりとアピールされるものと期待したが8名でした▼質問内容は大屋町長の施政方針で示された財政再建、学校再編、経済対策、子育て支援などに関するものが多く、最初から町長自ら答弁に立つ場面が多く見られました▼町長に恥はかかせられぬと各課長も答弁資料を準備して臨んでいました▼そこは大屋町長、厳しい質問にも議員時代に培った質問力を逆手にとって堂々と答弁していました▼最後の緊張感漂う中で8人全員が珍しく制限時間を残して終了しました▼この議会報が皆さんのお手元に届く頃には新しい議員が誕生していることでしょう。乞うご期待！

(純二)

よろしくお願ひします

今年度からの事務局人事です



議会事務局に託された使命は、町民から負託を受けた議員で構成される議会活動をサポートすることです。邑南町議会が、邑南町民及び邑南町にとって最善の意志決定ができるよう、事務局職員一丸となって職務に取り組みます。今後ともよろしくお願ひします。

3年間お世話になりました

金川元事務局員が財務課に異動



事務局職員の人事異動があり、金川書記が異動し大羽書記が着任します。金川さんお疲れさまでした。大羽さんよろしくお願ひします。

祝

自治功労者表彰

全国町村議会議長会長表彰
議員表彰(在職15年以上)

全国町村議会議長会長表彰
議員表彰(在職15年以上)

中村昌史 議員 大屋光宏 元議員



議会の傍聴に お越しく下さい

6月定例会は、6月2日からの開催を予定しています。一般質問だけでなく、全員協議会などすべての議事が傍聴できます。お気軽にお越しく下さい。

お問い合わせ先
議会事務局
TEL：0855-95-1113
I P：050-5207-3021

ご意見をお寄せください

この広報に限らず、議会のことについてご意見、ご質問などがございましたら、お気軽にご連絡ください。

広報公聴常任委員会

- 委員長 中村 昌史
- 副委員長 日高八重美
- 委員 野田 佳文
- 鍵本 亜紀
- 奈須 正宜
- 石國佳壽子



このQRコードからスマートフォンでのご意見が寄せられます

任期満了 ご支援ありがとうございました



議員名 後列左より 日高、鍵本、奈須、和田、野田、石國、
前列左より 中村、瀧田、宮田、石橋、漆谷、辰田、平野

4人の新人議員を迎え任期が始まりました。

任期中に大屋議員が町長に転身し

その後、石國議員を迎えました。

この度、無事任期満了を迎えます。

町民の皆さまのご理解とご協力に感謝いたします。

邑南町議会議員一同



編集室の窓



4年前、今まで経験したことのない「議会だよりおおなん」の紙面作りを担当しました▼めざしたのは、「読む広報誌」から「見る広報誌」へ、読みやすくわかりやすい広報誌をつくることでした。みなさんの感想はいかがですか▼一年に4回の定例議会が行われますが、その時々々の議案の内容や議論のようす、大型事業の進捗状況などをお伝えしてきました。中村委員長の指導のもと、他の自治体の広報誌を参考にし、研修に参加して少しずつ工夫ができたのではないかと自負しています▼町民のみならずからご指摘もあります。が、お寄せいただくご意見を今後にかかしていきます▼今回のメンバーでの広報は最終になりますが、挑戦は続きますのでこれからもよろしく願います。

(日高八重美 記)